

平成 2 2 年度

商工業振興に関する要望書

苫小牧商工会議所

# 重点要望事項

## 1．景気対策の推進

苫小牧経済は、長期に亘る厳しい経済状況の中で推移してきており、市内企業、特に中小企業においては、受注・売上不振、収益性の悪化を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境にあります。

政府におきまして、景気対策として大型緊急補正予算を執行いたしました。が、円高や株安などは解消されず、景気は下げ止まらない状況であり、世界的には新たな金融危機が懸念されるなどわが国経済は、依然として厳しい状況にあります。

苫小牧市におきましても地域経済活性化につながる苫小牧市公共事業につきまして、財政状況厳しい中にあるとは存じますが、前年度を上回る予算枠の確保と早期発注並びに、地元企業への優先発注を要望いたします。特に各部局における物品納入・IT関連・印刷・業務委託等において、地元の中小企業への配慮を賜うなど、積極的な対策を講じますよう要望いたします。

(1) 公共事業予算枠確保と早期発注

(2) 地元企業への優先発注

## 2．苫小牧中央インターチェンジの早期実現

苫小牧中央インターチェンジの実現は、苫小牧港から発生する広域物流交通のアクセス強化と輸送の効率化が図られ、併せて市域内交通の混雑解消が期待されております。また、救急指定病院である苫小牧市立病院の機能を活かした広域救急医療のアクセス強化と高次医療機会の確保が図られ、近隣の自治体や住民からも切望されております。

さらには、災害時における避難道路確保の観点、支笏湖等を中心とした広域観光ルートの観点など多くの派生効果も期待されるなど、広域性が極めて高い重要不可欠なインターチェンジであります。

つきましては、苫小牧地域経済の発展そして市民・近隣住民の生活に直結する苫小牧中央インターチェンジの早期実現を要望いたします。

### 3．企業誘致の推進

北海道経済の高度化・自立化を進める上で、二次産業・三次産業の底上げを図ることが緊急の課題となっております。

その施策として、企業誘致による地域経済活性化や既存企業の高度化を図ることは有効なものであり、道内各自治体でも積極的に取り組んでいるところであります。

苫小牧市におきましても、北海道知事・苫小牧市長・苫小牧商工会議所会頭によるトップセールスにより、徐々に企業誘致によるものづくり産業の集積効果が出てきているものと考えます。

つきましては、一層の企業誘致活動の推進を要望いたしますとともに、その促進のため、次の事項の実現について要望いたします。

- ( 1 ) 苫小牧市企業立地振興条例における事業場の対象業種・業態並びに支援策の拡充強化（データセンター関連等）
- ( 2 ) 二酸化炭素回収・貯留（CCS）実証試験と施設の誘致

### 4．苫小牧港整備促進と機能強化の推進

苫小牧港は、わが国の中核国際港湾と位置づけられ、道内海上貨物の約5割を取り扱い、エネルギー関連企業・自動車関連企業の立地への対応とRORO船・コンテナ船・カーフェリーなどのユニットロード貨物に対応した施設の整備も進められ、農業王国北海道の食糧物流基地としても北海道経済を支えています。

物流輸送網も将来的には、国内はもとより、中国をはじめとする東アジア地域に拡大し、東アジアと北米などを結ぶ国際拠点港湾としての役割も期待されているところであります。

しかしながら、西港区においては、船舶の大型化、入港船舶の増加等への対応の遅れから、船舶の出入制限が続いており、長期的な観点からは副水路構想の検討が必要であり、当面する課題解決に向けては、埠頭の有効活用や耐震岸壁など機能強化が求められており、また、東港区においては、まだまだ不十分であるインフラ整備への早急な取り組みが課題となっております。

つきましては、北海道経済の牽引役としての苫小牧港の高度化を推進するためには、一層の整備促進と機能強化の早急な対応が必要であり、次の事項の実現を要望いたします。

## ( 1 ) 苫小牧港港湾計画に基づく整備促進と機能強化

- 1 ) 国際コンテナターミナル周辺を含めた基盤整備及び施設整備  
東港区の機能伸展のためのインフラ整備  
ガントリークレーンの増設  
コンテナヤードの拡張と競争力ある料金設定への支援継続
- 2 ) 苫小牧港西港区再構築の推進  
上屋の整理を含めた各埠頭の有効活用  
耐震岸壁整備など港湾機能強化
- 3 ) みなとを舞台とした観光・交流の促進

## ( 2 ) 交通基盤整備

- 1 ) 道道上厚真苫小牧線の早期完成
- 2 ) 市道東部南通線の路側拡幅・勇払橋改修

## 5 . 新千歳空港の機能強化及び振興策の推進

新千歳空港は、昭和63年の開港以来、旅客数及び取扱貨物量が着実に増加し、北の国際拠点空港として発展しており、国内空港の中でも北米や欧州に最も近距離にある空港として一層の拠点化が必要と考えます。

また、新千歳空港は、千歳・苫小牧両地域に跨る空港であり、「地域と共生する空港」であるとの趣旨から双方に均衡のとれた整備を行うことにより、相乗効果が発揮され、両市が発展することはもとより、道央地域の「ものづくり産業」の集積が図られ、ひいては北海道経済の活性化の牽引力となるものと考えます。

平成22年3月には国際線ターミナルビルが供用開始予定であり、同年10月には連絡施設内の商業施設が、また平成23年8月にはターミナルビルの増設部分が供用開始となるなどターミナル機能は一層その強化が図られてきております。さらに、羽田空港の機能拡張に伴い、運行便の増加が予想されており、それに対応する新千歳空港の空港機能においては立ち遅れている状況にあります。

つきましては、新千歳空港の機能強化及び振興策の推進のため、次の事項の実現を要望いたします。

( 1 ) 新千歳空港の機能強化

- 1 ) 24時間運用の完全化
- 2 ) 滑走路延長の早期実現
- 3 ) 国際線新航路の誘致

( 2 ) 振興策の推進

- 1 ) 航路直下地域への防音対策の促進及び地域振興策の推進
- 2 ) 新千歳空港旅客ターミナルビル(国内線・連絡施設・国際線)供用開始に伴う地元業者の参入(テナント・雇用等)

## 6 . 苫小牧東部地域の事業開発の推進

苫小牧東部地域は、日本有数の広大な開発用地と陸・海・空の交通アクセスを生かした大規模な開発が進められております。

また、東港区では昨年8月に、多目的国際ターミナルが本格供用開始となり、新たな物流及び産業立地への期待が高まっております。

苫小牧東部地域は、苫小牧市はもとより近隣地域におきましても現在・将来に亘り地域活性化の大きな財産であり、臨海性・臨空性のポテンシャルを最大限に生かし、企業立地だけでなく、各種プロジェクト・実証研究施設等幅広い活用が可能な貴重な地域であります。現在、エネルギーやリサイクル関連産業など様々な事業開発の動向も見られ、新たな開発局面を迎えております。

つきましては、苫小牧東部地域の事業開発推進のため、次の事項の実現を要望いたします。

( 1 ) 自動車関連産業・航空機関連産業等の誘致

( 2 ) バイオエタノール製造拠点に向けた実証研究施設の誘致推進

( 3 ) 苫小牧東部食糧貯蔵流通基地構想実現への支援

## 7．広域都市連携の推進

北海道が、国内外との競争力を増大させるためには、各地域が、有効的・効率的な施策を推進することが肝要であり、「ものづくり産業」の集積を目指し、広域的な連携の必要性が増しているものと考えます。

経済界では近年、経済・人材・交通面等で密接な関連にある道央及び東胆振の諸都市が連携し、都市間協力による都市機能の有効活用や人的なネットワーク等の構築により、人材開発や広域ビジョンの策定などに取り組んでおります。

つきましては、苫小牧市におかれましても周辺地域との連携を進めることにより、当該地域のポテンシャルアップが図られ、地域全体の活性化に一層の弾みがつくものと考えますので、「広域都市連携」の先導的役割を果たされるよう積極的な推進を要望いたします。

## 8．街づくりの推進

苫小牧市は、平成16年に都市計画マスタープランを策定し、街づくりの施策に取り組んできたものの、策定時に比べ街の様相は大きく変貌しております。近年は、東地区に居住人口や大型の商業施設が集中し、西地区及び中心市街地では居住人口が減少するとともに、空き地・空き店舗が増加し、商業の疲弊化がますます進んでおります。

行政当局におかれましては、従来より各種施策を展開されているところでございますが、かかる状況下において、東西地区及び中心部が有機的に結びつき、均衡のとれた新しい施策が必要不可欠となっております。

つきましては、北海道における北の玄関口である中核都市として、活力に満ちた魅力ある街づくりを実現すべく、行政が先導的な立場に立った有効的な施策の立案・推進を要望いたします。

## 9．北海道開発にかかる枠組みの堅持について

北海道は、最も社会資本整備の必要性・緊急性が高い地域にあるにも拘わらず、その構築度は立ち遅れていると言わざるをえず、産業構造の転換の大きな支障となっております。

社会資本整備の進捗には、行政の横断的な調整システムの働きが不可欠であり、北の国際拠点を目指す苫小牧港や新千歳空港を擁する当地域は、北海道経済発展の先導的役割を担う地域であり、周辺基盤整備を含め、一層の社会資本整備が待たれる地域であります。

以上の歴史的経過や現状を踏まえ、北海道における社会資本の整備を進めるためには、国において益々戦略性を持った調整システムが不可欠であります。

つきましては、苫小牧市といたしまして次の事項について、働きかけを要望いたします。

( 1 ) 北海道開発局の存続

( 2 ) 北海道開発予算における北海道特例制度と一括計上の継続維持